

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東証一部
 コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中島 和也 TEL (03) 3357-4162
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	143,093	2.9	9,687	△0.4	10,081	0.2	6,372	4.7
18年12月期	139,108	1.8	9,730	2.2	10,065	3.1	6,087	311.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	46	91	—	—	9.9	8.3	6.8
18年12月期	44	81	—	—	10.0	8.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △28百万円 18年12月期 △71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	124,204	66,561	66,561	53.6	490	08	
18年12月期	117,787	62,827	62,827	53.3	462	34	

(参考) 自己資本 19年12月期 66,558百万円 18年12月期 62,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	4,413	△1,011	△2,224	13,804
18年12月期	6,237	1,937	△4,832	12,611

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年12月期	—	—	12	00	1,630	26.8
19年12月期	—	—	15	00	2,037	32.0
20年12月期 (予想)	—	—	15	00	—	23.7

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	65,800	0.1	1,700	△33.6	2,000	△28.4	0	△100.0	0	00
通期	144,000	0.6	10,000	3.2	10,500	4.2	8,600	35.0	63	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 136,229,345株 18年12月期 136,229,345株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 417,987株 18年12月期 359,901株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	140,600	2.7	9,514	0.5	9,976	0.8	6,113	3.8
18年12月期	136,953	1.6	9,468	3.8	9,896	4.1	5,888	300.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	45	01	—	—
18年12月期	43	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	119,902		64,948		54.2	478	23	
18年12月期	113,514		61,497		54.2	452	62	

(参考) 自己資本 19年12月期 64,948百万円 18年12月期 61,497百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	64,500	0.1	1,700	△31.4	2,000	△27.0	0	△100.0	0	00
通期	142,000	1.0	10,000	5.1	10,500	5.2	8,600	40.7	63	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続する世界経済の拡大の恩恵を受け、輸出関連企業の業績の改善を背景に景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国のサブプライムローン問題などにより株価の下落や為替の変動など、景気の先行きには一段と不透明感が強まっております。

当アパレル業界におきましては、年度前半は暖冬などにより春物衣料販売の出足は好調でしたが、その後の低温などの天候不順などにより低調に推移し、年度後半に入ると残暑が厳しく秋冬商戦の出遅れなど年間を通じて総じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは昨年一昨年に続き当連結会計年度においても紳士服ブランドとして「ブラックバレット バイ ニールバレット」「マッキントッシュ フィロソフィー」、婦人服ブランドの「ラバーラ」「コトゥー」、紳士服および婦人服のブランドである「ジェネラ」などの新ブランドを投入し、これら複数の新ブランドの拡販や新販路（ファッションビル等）の開拓など積極的な営業活動を展開してまいりました。また引き続き経営課題であった財務体質の改善、高度情報化社会に対応するシステムの構築・整備ならびに生産から最終消費市場までの物流改革等の業務改革の実施、保有資産の見直しなど飛躍のためのインフラ整備を着実に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,430億9千3百万円（前年比2.9%増）、営業利益は、96億8千7百万円（前年比0.4%減）、経常利益は、100億8千1百万円（前年比0.2%増）、当期純利益は、63億7千2百万円（前年比4.7%増）となりました。

なお、当社グループは、衣料品等繊維製品事業の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は、しておりません。

品種別売上高

区分	前連結会計年度 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	47,686	34.3	50,399	35.2
婦人子供服・洋品	78,503	56.4	78,966	55.2
服飾品他	12,918	9.3	13,728	9.6
合計	139,108	100.0	143,093	100.0

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は本年度に続き当面は回復基調を維持すると思われませんが、景気を取り巻く様々な変動要因があり、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費につきましても、原油・原材料の高騰が食品等の消費物価の値上に影響が出始めており、株式市場が急激に変動するなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢のなかで、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、保有資産の見直し、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、新ブランドの開発・育成にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高1,440億円、営業利益100億円、経常利益105億円、当期純利益86億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が114億2千9百万円となりましたが、たな卸資産の増加26億4千2百万円、法人税等の支払額41億1千7百万円などにより差引44億1千3百万円の収入（前連結会計年度は、62億3千7百万円の収入）になりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、潮見商品センターの譲渡契約に伴う内金43億円を含む有形固定資産売却収入72億5千1百万円がありました。同商品センター売却に伴う支出15億1百万円や青山

ビルの取得など総額56億1千6百万円の設備投資などにより10億1千1百万円の支出（前連結会計年度は、19億3千7百万円の収入）になりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払額16億3千万円や長期借入金の返済5億3千7百万円などにより22億2千4百万円の支出（前連結会計年度は、48億3千2百万円の支出）になりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ11億9千3百万円の増加で138億4百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	47.4	51.4	50.0	53.3	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.1	71.1	144.5	99.3	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	0.9	10.8	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	44.3	5.2	26.6	26.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来18期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。また、第60期（平成14年12月期）に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

当期の配当金につきましては、これまでの1株当たり12円の配当から3円増配の年15円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましても当期と同額の1株当たり年15円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月期)		当連結会計年度 (平成19年12月期)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		12,611		13,804		1,193
受取手形及び売掛金		20,939		20,298		△640
たな卸資産		23,005		25,647		2,642
繰延税金資産		2,193		2,333		140
その他		1,570		2,955		1,384
貸倒引当金		△171		△134		37
流動資産合計		60,148	51.1	64,905	52.3	4,757
固定資産						
有形固定資産	※1					
建物及び構築物		9,367		9,273		△94
土地		17,448		19,143		1,695
その他		3,172		3,392		219
有形固定資産合計		29,988	25.5	31,808	25.6	1,820
無形固定資産		1,019	0.9	1,013	0.8	△6
投資その他の資産						
投資有価証券		22,450		21,189		△1,261
繰延税金資産		30		28		△1
その他		4,365		5,442		1,077
貸倒引当金		△214		△182		32
投資その他の資産合計		26,630	22.5	26,477	21.3	△153
固定資産合計		57,638	48.9	59,299	47.7	1,660
資産合計		117,787	100.0	124,204	100.0	6,417

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月期)		当連結会計年度 (平成19年12月期)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金		25,382		24,856		△526
短期借入金		537		4,551		4,014
未払消費税等		371		426		55
未払法人税等		3,288		4,012		724
賞与引当金		696		682		△14
返品調整引当金		1,550		1,410		△140
その他		4,805		9,258		4,452
流動負債合計		36,632	31.1	45,197	36.4	8,565
固定負債						
長期借入金		9,955		5,404		△4,551
長期未払金		1,825		1,604		△221
繰延税金負債		2,884		2,463		△421
再評価に係る繰延税金負債		1,971		1,815		△156
退職給付引当金		943		960		16
役員退職金引当金		574		—		△574
その他		172		197		25
固定負債合計		18,327	15.6	12,445	10.0	△5,882
負債合計		54,960	46.7	57,643	46.4	2,683
純資産の部						
株主資本						
資本金		15,002		15,002		—
資本剰余金		15,068		15,083		15
利益剰余金		25,110		29,849		4,739
自己株式		△244		△301		△57
株主資本合計		54,937	46.6	59,634	48.0	4,696
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		8,103		6,964		△1,138
繰延ヘッジ損益		△2		2		5
土地再評価差額金		△231		△70		160
為替換算調整勘定		10		26		16
評価・換算差額等合計		7,879	6.7	6,923	5.6	△956
少数株主持分		9	0.0	3	0.0	△6
純資産合計		62,827	53.3	66,561	53.6	3,734
負債純資産合計		117,787	100.0	124,204	100.0	6,417

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減金額 (百万円)	対前期比 (%)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			139,108	100.0		143,093	100.0	3,985	2.9
売上原価			74,243	53.4		76,282	53.3	2,038	2.7
売上総利益			64,864	46.6		66,811	46.7	1,947	3.0
販売費及び一般管理費	※1		55,133	39.6		57,123	39.9	1,990	3.6
営業利益			9,730	7.0		9,687	6.8	△42	△0.4
営業外収益									
受取利息及び配当金		221			272				
匿名組合投資利益		209			205				
その他		265	696	0.5	174	652	0.5	△44	△6.4
営業外費用									
支払利息		217			168				
持分法による投資損失		71			28				
その他		73	361	0.3	61	258	0.2	△103	△28.5
経常利益			10,065	7.2		10,081	7.1	15	0.2
特別利益									
貸倒引当金戻入額		132			23				
ゴルフ会員権売却益		2			—				
投資有価証券売却益		25			42				
固定資産売却益	※2	382			1,103				
匿名組合清算配当金		—	542	0.4	413	1,583	1.1	1,040	191.8
特別損失									
固定資産除却損		159			148				
固定資産売却損		4			—				
投資有価証券評価損		4			—				
工場操業補償金		—			78				
ゴルフ会員権売却損		4			0				
ゴルフ会員権評価損		7	181	0.1	7	234	0.2	53	29.8
税金等調整前当期純利益			10,426	7.5		11,429	8.0	1,002	9.6
法人税, 住民税及び事業税		3,254			4,842				
法人税等調整額		1,086	4,341	3.1	221	5,063	3.5	722	16.6
少数株主損失			1	0.0		6	0.0	4	255.8
当期純利益			6,087	4.4		6,372	4.5	285	4.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,056	20,484	△221	50,321	9,269	—	△155	△6	9,108	—	59,429
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,630		△1,630							△1,630
当期純利益			6,087		6,087							6,087
土地再評価差額金 取崩額			170		170							170
自己株式の処分		12		19	31							31
自己株式の取得				△42	△42							△42
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						△1,166	△2	△76	17	△1,228	9	△1,218
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	—	12	4,626	△22	4,616	△1,166	△2	△76	17	△1,228	9	3,397
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,068	25,110	△244	54,937	8,103	△2	△231	10	7,879	9	62,827

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,068	25,110	△244	54,937	8,103	△2	△231	10	7,879	9	62,827
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△1,630		△1,630							△1,630
当期純利益			6,372		6,372							6,372
土地再評価差額金 取崩額			△2		△2							△2
自己株式の処分		15		1	16							16
自己株式の取得				△58	△58							△58
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						△1,138	5	160	16	△956	△6	△962
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	—	15	4,739	△57	4,696	△1,138	5	160	16	△956	△6	3,734
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	15,083	29,849	△301	59,634	6,964	2	△70	26	6,923	3	66,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,426	11,429
減価償却費		1,962	1,955
持分法による投資損益		71	28
ゴルフ会員権評価損		7	7
投資有価証券評価損		4	—
貸倒引当金の増減額		△137	△24
退職給付引当金の増減額		△593	16
返品調整引当金の増減額		△580	△140
賞与引当金の増減額		43	△14
役員退職金引当金の増減額		77	△574
匿名組合投資利益		△160	△619
受取利息及び受取配当金		△221	△272
支払利息		217	168
投資有価証券売却益		△25	△42
固定資産除却損		159	148
固定資産売却益		△382	△1,103
固定資産売却損		4	—
売上債権の増減額		970	628
たな卸資産の増減額		△2,423	△2,642
その他流動資産の増減額		△322	69
仕入債務の増減額		2,145	△526
その他流動負債の増減額		△613	160
その他		△399	△229
小計		10,231	8,425
利息及び配当金の受取額		221	272
利息の支払額		△234	△168
法人税等の支払額		△3,985	△4,117
法人税等の還付額		5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,237	4,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,514	△5,616
有形固定資産の売却による収入		2,917	7,251
有形固定資産の売却に伴う支出		—	△1,501
無形固定資産の取得による支出		△38	△95
投資有価証券の取得による支出		△550	△1,499
投資有価証券の償還による収入		1,000	1,451
投資有価証券の売却による収入		25	64
長期前払費用の増加による支出		△1	△3
貸付けによる支出		△151	△102
貸付金の回収による収入		68	56
敷金・保証金の増加による支出		△369	△1,386
敷金・保証金の減少による収入		532	327
その他		19	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,937	△1,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		1,030	—
長期借入金の返済による支出		△4,203	△537
親会社による配当金の支払額		△1,630	△1,630
自己株式の売却による収入		2	1
自己株式の取得による支出		△42	△58
少数株主払込による収入		11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,832	△2,224
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16	16
V 現金及び現金同等物の増加額		3,359	1,193
VI 現金及び現金同等物期首残高		9,251	12,611
VII 現金及び現金同等物期末残高		12,611	13,804

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>① 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 役員退職金引当金 _____</p> <p><追加情報> 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職金引当金は全額を取崩し、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>

なお、上記役員退職金引当金以外は、最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は62,819百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____
_____	<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 （平成18年12月31日現在）	当連結会計年度末 （平成19年12月31日現在）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,739百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,990百万円

上記以外の連結貸借対照表に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 28,344百万円 広告宣伝費 7,268百万円 賞与引当金繰入額 487百万円 退職給付費用 435百万円 役員退職金引当金繰入額 77百万円 減価償却費 1,734百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 29,586百万円 広告宣伝費 7,464百万円 賞与引当金繰入額 474百万円 退職給付費用 396百万円 役員退職金引当金繰入額 18百万円 減価償却費 1,771百万円
※2 固定資産売却益の主なもの 建物及び土地等 382百万円	※2 固定資産売却益の主なもの 建物及び土地等 1,103百万円

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

（税効果会計関係）

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)	
（繰延税金資産）				
貸倒引当金繰入超過額	231	百万円	201	百万円
返品調整引当金繰入超過額	631	百万円	574	百万円
退職給付引当金繰入超過額	379	百万円	384	百万円
役員退職金引当金繰入超過額	234	百万円	—	百万円
繰延資産償却超過額	509	百万円	663	百万円
たな卸資産評価損否認額	640	百万円	801	百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	915	百万円	682	百万円
繰越欠損金	484	百万円	577	百万円
その他	2,058	百万円	2,245	百万円
繰延税金資産小計	6,084	百万円	6,130	百万円
評価性引当額	△1,134	百万円	△1,416	百万円
繰延税金資産合計	4,949	百万円	4,714	百万円
（繰延税金負債）				
その他有価証券評価差額金	5,573	百万円	4,790	百万円
その他	37	百万円	25	百万円
繰延税金負債合計	5,611	百万円	4,815	百万円
繰延税金負債の純額	661	百万円	101	百万円

上記以外の税効果会計に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)			当連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	6,833	20,514	13,681	6,004	17,898	11,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	100	95	△4	2,409	2,271	△138
合計	6,933	20,609	13,676	8,414	20,169	11,754

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等）（企業結合等）（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産	462円34銭	490円08銭
1株当たり当期純利益	44円81銭	46円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成18年12月31日	当連結会計年度末 平成19年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	62,827	66,561
普通株式に係る純資産額（百万円）	62,817	66,558
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	9	3
普通株式の発行済株式数（千株）	136,229	136,229
普通株式の自己株式数（千株）	359	417
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数（千株）	135,869	135,811

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	6,087	6,372
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,087	6,372
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	135,838	135,833

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月期)		当事業年度 (平成19年12月期)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		11,248		12,906		1,657
受取手形		1,462		1,260		△202
売掛金		20,281		19,661		△619
商品及び製品		21,329		24,209		2,879
原材料		534		420		△114
仕掛品		61		33		△28
前渡金		42		12		△30
前払費用		560		577		17
未収入金		824		776		△47
繰延税金資産		2,090		2,253		162
その他		3		1,568		1,565
貸倒引当金		△163		△128		35
流動資産合計		58,276	51.3	63,552	53.0	5,275
固定資産						
有形固定資産						
建物		8,418		8,285		△132
構築物		303		268		△35
機械及び装置		7		6		△0
器具及び備品		3,117		3,298		180
土地		15,434		17,129		1,695
建設仮勘定		1		38		36
有形固定資産合計		27,282	24.1	29,026	24.2	1,744
無形固定資産						
借地権		695		695		—
商標権		17		14		△3
ソフトウェア		187		185		△1
その他		114		113		△1
無形固定資産合計		1,014	0.9	1,008	0.8	△6
投資その他の資産						
投資有価証券		22,328		21,052		△1,276
関係会社株式		688		408		△280
関係会社長期貸付金		297		285		△12
その他		4,032		4,942		910
貸倒引当金		△406		△374		32
投資その他の資産合計		26,940	23.7	26,315	22.0	△625
固定資産合計		55,237	48.7	56,350	47.0	1,112
資産合計		113,514	100.0	119,902	100.0	6,387

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月期)		当事業年度 (平成19年12月期)		増減金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
支払手形		5,444		5,681		236
買掛金		19,866		19,067		△799
一年内返済予定長期借入金		257		2,831		2,574
未払金		556		531		△25
未払費用		3,427		3,630		202
未払消費税等		352		405		52
未払法人税等		3,192		3,961		768
預り金		646		4,894		4,247
賞与引当金		687		672		△15
返品調整引当金		1,550		1,410		△140
その他		4		—		△4
流動負債合計		35,986	31.7	43,084	35.9	7,098
固定負債						
長期借入金		7,735		4,904		△2,831
長期未払金		1,813		1,592		△220
繰延税金負債		2,884		2,464		△420
再評価に係る繰延税金負債		1,971		1,815		△156
退職給付引当金		878		893		14
役員退職金引当金		574		—		△574
関係会社事業損失引当金		173		200		27
固定負債合計		16,030	14.1	11,869	9.9	△4,161
負債合計		52,017	45.8	54,953	45.8	2,936
純資産の部						
株主資本						
資本金		15,002	13.2	15,002	12.5	—
資本剰余金						
資本準備金		3,800		3,800		
その他資本剰余金		11,241		11,241		
資本剰余金合計		15,041	13.3	15,041	12.5	0
利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		9,750		9,750		
繰越利益剰余金		14,078		18,559		
利益剰余金合計		23,828	21.0	28,309	23.6	4,480
自己株式		△244	△0.2	△301	△0.2	△57
株主資本合計		53,628	47.3	58,052	48.4	4,423
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		8,103	7.1	6,964	5.8	△1,138
繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	2	0.0	5
土地再評価差額金		△231	△0.2	△70	△0.0	160
評価・換算差額等合計		7,868	6.9	6,896	5.8	△972
純資産合計		61,497	54.2	64,948	54.2	3,451
負債純資産合計		113,514	100.0	119,902	100.0	6,387

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減金額 (百万円)	対前期比 (%)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高			136,953	100.0		140,600	100.0	3,646	2.7
売上原価			74,216	54.2		76,106	54.1	1,889	2.5
売上総利益			62,736	45.8		64,493	45.9	1,757	2.8
販売費及び一般管理費			53,268	38.9		54,979	39.1	1,711	3.2
営業利益			9,468	6.9		9,514	6.8	45	0.5
営業外収益									
受取利息及び配当金		225			273				
匿名組合投資利益		209			205				
その他		256	690	0.5	185	665	0.4	△25	△3.7
営業外費用									
支払利息		169			125				
その他		93	262	0.2	77	202	0.1	△59	△22.7
経常利益			9,896	7.2		9,976	7.1	79	0.8
特別利益									
貸倒引当金戻入額		132			21				
ゴルフ会員権売却益		2			—				
投資有価証券売却益		25			42				
固定資産売却益		382			1,103				
匿名組合清算配当金		—	542	0.4	413	1,581	1.1	1,038	191.4
特別損失									
固定資産除却損		155			132				
固定資産売却損		4			—				
投資有価証券評価損		4			—				
関係会社株式評価損		88			280				
関係会社事業損失引当金 繰入額		75			27				
工場操業補償金		—			78				
ゴルフ会員権売却損		4			0				
ゴルフ会員権評価損		7	339	0.3	7	526	0.4	186	54.8
税引前当期純利益			10,099	7.3		11,032	7.8	932	9.2
法人税、住民税及び事業税		3,110			4,720				
法人税等調整額		1,101	4,211	3.0	198	4,918	3.5	707	16.8
当期純利益			5,888	4.3		6,113	4.3	225	3.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
					別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成17年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,240	15,040	9,750	9,650	19,400	△204	49,239	9,269	—	△155	9,114	58,354
事業年度中の変動額														
剰余金の配当						△1,630	△1,630		△1,630					△1,630
当期純利益						5,888	5,888		5,888					5,888
土地再評価差額金 取崩額						170	170		170					170
自己株式の処分			0	0				2	2					2
自己株式の取得								△42	△42					△42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										△1,166	△2	△76	△1,245	△1,245
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	4,428	4,428	△39	4,389	△1,166	△2	△76	△1,245	3,143
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	14,078	23,828	△244	53,628	8,103	△2	△231	7,868	61,497

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計							
					別途 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	14,078	23,828	△244	53,628	8,103	△2	△231	7,868	61,497
事業年度中の変動額														
剰余金の配当						△1,630	△1,630		△1,630					△1,630
当期純利益						6,113	6,113		6,113					6,113
土地再評価差額金 取崩額						△2	△2		△2					△2
自己株式の処分			0	0				1	1					1
自己株式の取得								△58	△58					△58
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										△1,138	5	160	△972	△972
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	4,480	4,480	△57	4,423	△1,138	5	160	△972	3,451
平成19年12月31日残高 (百万円)	15,002	3,800	11,241	15,041	9,750	18,559	28,309	△301	58,052	6,964	2	△70	6,896	64,948

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

3. 監査役の変動（平成20年3月28日付）

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 森川 夫二男（現 人事総務本部長付部長）

監査役（非常勤） 中島 祐二（現 公認会計士）

（注） 中島祐二は、社外監査役の候補者です。

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 桑原 啓司

監査役（非常勤） 杉山 茂八